

社会資本整備総合交付金チェックシート

(都市再生整備計画事業等タイプ)

計画の名称: 小杉地区都市再生整備計画

事業主体名: 射水市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	<input type="radio"/>
2) 上位計画等と整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
②地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	<input type="radio"/>
2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	<input type="radio"/>
5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	<input type="radio"/>
④事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている。	<input type="radio"/>
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	<input type="radio"/>
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1) まちづくりに向けた機運がある。	<input type="radio"/>
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	<input type="radio"/>
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	<input type="radio"/>
⑥円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	<input type="radio"/>
2) 交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	<input type="radio"/>
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	<input type="radio"/>

センター施設必要性(新規整備)

様式5

都道府県	富山県	市町村	射水市
地区名	小杉地区		
センター施設の名称	射水市地域交流センター(仮称)		
事業費(百万円)	525.0	延べ床面積(m ²)	1,450
事業期間	平成28年度～平成32年度		
年度計画(百万円)	H28:17(基本設計) H29:8(実施設計) H30:250(整備) H31:250(整備)		
事業の熟度	H28年度設計予定	建設	○ 購入
センター施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次射水市総合計画において、地域福祉支援のための施設の有効活用を重要事項として位置づけしている。 ・市民活動の拠点として市民活動スペースを拡充する。あわせて市単独事業により地域に分散する福祉団体や商工団体事務所を集約、整備する。 ・構成概要(交付対象):多目的ホール、会議室、研修室 ・構成要素(交付対象外):社会福祉協議会事務所、商工会事務所、ボランティアセンターほか 		
維持管理費(人件費含む)	整備前 : 46,941千円/年 整備後 : 28,130千円/年		
支援対象	多目的ホール、会議室、研修室		
ハコモノ要件	○	①維持管理費を算出し国に提出している	
	○	②郊外からの移転・統廃合・他施設との合築・公共施設等総合管理計画策定(H27策定中)	
	○	③三位一体改革で税源移譲対象となっていない	
	○	④他省庁の補助制度がない	
		⑤経過措置適用	
必要性等	<p>当館は、昭和53年の開館以降、長年にわたり市民交流・地域福祉の拠点としての役割を担ってきたが、地域人口の増加※により、これら活動の場の不足が慢性化し、周辺公共施設に市民交流機能を分散させるなど、対応に苦慮している状況にある。</p> <p>さらには、近年の高齢化の進展により、余暇の充実、生きがいづくりの場を求める高齢者が増え、様々なカルチャースクール等が設立されたことで、その活動場所不足がより顕著となっている。</p> <p>本事業により、市民の誰もが充実した余暇を過ごせるよう、市民交流スペースの拡充と機能の向上を図り、ひいては市民生活の質の向上を図るものである。</p> <p>また、本事業に併せ、市単独事業として、商工関係団体や福祉団体など、地域に分散する施設・機能を集約することで、各団体機能の充実と維持管理費の縮減を図るとともに、人が集う市民交流機能との相乗効果を図るものである。</p> <p>※小杉地区人口 S50:23,199人、H22:33,203人(国勢調査)</p>		
利用見込み	<p>周辺に分散する市民交流機能の集約による市民交流スペースの拡充、各種団体の機能移転により、利用者数の大幅な増員が見込まれる。</p>		
	年間	約73,000人	